

アフリカ諸国の対南ア姿勢

ジンバブエ

1980年4月の独立後、社会主義を標榜したジンバブエは、フロントライン諸国、南部アフリカ開発調整会議(SADCC)、南東部アフリカ特惠貿易地域機構(P T A)、英連邦、アフリカ統一機構、非同盟諸国会議に加盟し、それぞれの場で積極的役割を果たしているが、特に隣国南アフリカ共和国(以下、南ア)の人種隔離政策には強く反対している。しかし、経済的には依然南アに依存しており、両国間の特惠貿易協定は更新・継続されている。また内陸国であるため港湾への輸送の大半を南ア鉄道に依存するという弱い立場にある。

1985年7月に南アが非常事態を宣言した後のジンバブエの南アに対する動きをみると、まずムガベ首相はカウンダ・ザンビア大統領と共同歩調をとり、英連邦の対南ア全面経済制裁実施のため、イギリスを批判してきた。その結果、86年8月にはザンビアとともに南アから逆制裁を受けた。

SADCCの一員としては、南部アフリカで南アを除く唯一の食糧余剰国として「食糧安全保障」を担当し、周辺諸国に食糧を輸出している。1986年2月には、首都ハラレで第6回SADCC首脳会議を開催した。この会議で初めて過去5年間の南アによるSADCC加盟国への「不安定化工作」の被害額が明らかにされた。それによると被害額は100億ドル以上と見積られ、同期間の外国援助額を上回っている。

さらに非同盟諸国の一員として、1986年9月に同じく首都ハラレで非同盟諸国首脳会議を主催した。議長国として、対南ア全面経済制裁実施を呼びかけ、南アの解放闘争支援のため、フロントライン諸国の経済的・財政的強化をはかる「南部アフリカ連帯基金」設立を盛り込んだ「南部アフリカ特別宣言」を採択させるという手腕を示した。(林 晃史)

ザンビア

1985年7月の南アの非常事態宣言後、10月にバハマの首都ナッソウで英連邦首脳会議が開かれた。同会議の席上、経済制裁実施を拒否するイギリスに対し、カウンダ・ザンビア大統領は、「もしもイギリスが拒否し続けるなら、英連邦脱退も辞さぬ」と主張した。しかし結局は「著名人グループ」(EPG)を選んで、南ア政府と交渉することで妥協した。

EPGは翌1986年2～5月南アおよび周辺諸国を訪れ、各界の意見を聴取し、報告書をまとめたが、その報告書が発表される直前の5月19日、南ア空軍がジンバブエ、ジンバブエ、ボツワナ三国を同時爆撃した。カウンダ大統領はこの爆撃がEPGの交渉の最中に起ったことを「信じられぬ」とし、南アはもとより西側諸国、特にアメリカの対南ア支援を強く非難した(*The Times*, 5月20日)。

同年7月、EC議長国として南部アフリカを訪れたハウ英外相に対しては、同大統領は「人間として歓迎はするが、南アとの交渉の使い走りとしては歓迎できない」と批判し、イギリスが全面制裁を実施すべきことを強調した(*Guardian*, 7月25日)。

さらに8月にロンドンで英連邦幹事7カ国首脳会議が開催された際には、カウンダ大統領は、ムガベ・ジンバブエ首相とともに幹事国の一員として参加し、イギリスに全面経済制裁実施を迫った。イギリスは折れず、イギリスを除く他の6カ国と二つのコミュニケが併記される形で発表されたが、イギリスから9月に開かれるECの決議に従うという譲歩をひき出した(*The Times*, 8月6日)。

このため8月4日南アは、ザンビアに対し、(1)南ア鉄道を使う同国への輸出品全てに保証金を課し、(2)ザンビア、ジンバブエの南ア鉄道を利用する輸出貨物に対する検査を強化するという逆制裁を行なうことにな

った (*The Times*, 8月5日)

(林 晃史)

タンザニア

タンザニアは、南アに対して、一貫して強硬な態度をとり続けてきた。タンザニアは南アといかなる外交関係も持っていないし、通商関係も断っている。英連邦の一員であるタンザニアは、南ア政権に対しメンバー全体が一致した圧力をかけることに、大きな努力を払ってきた。

この英連邦中心主義は、ニエレレ前大統領の考え方の基本ともいえるもので、英連邦に白人グループから多人種グループとして変容をとげさせたのは、ネルーに率いられたインドと、ニエレレを旗頭とするアフリカ勢の圧力によるものであったとって過言ではない。たとえば1971年の英連邦首脳会議で、ニエレレは、イギリスが南アに武器輸出しようとしたのを阻止する動きの中心となって動いた。ニエレレは、人種主義反対を表明するなら、南アのアパルトヘイトに対してアフリカ諸国の人々がいかに強く反感をおぼえるかを理解しなければいけないと訴えつづけた。

タンザニアは南アの解放勢力に対して、これまで避難する場所を与えてきた。当初はパンアフリカニスト会議 (PAC) を主として支持してきたが、最近ではアフリカ民族会議 (ANC) への支援も強くなってきている。ANCを中心とする南アの難民子弟の教育機関として、ソロモン・マシャング解放学校が存在する。

1985年にニエレレより大統領の座を受けついでムウィニは、86年9月のハラレ非同盟諸国首脳会議で、南アに対する国際的な経済制裁を遂行するために、ダルエスサラーム港を南部アフリカ諸国が優先的に使用できるように取りはからうと述べた。南部アフリカの内陸国ザンビア、ジンバブエ、ボツワナ、マラウイなどは、モザンビークやアンゴラを通じる海への出口を、南アに支援されたゲリラによって遮断されているので、タンザン鉄道や道路輸送により、ダルエスサラーム港を海への出口として有効に使えるよう、これを整備するというものである。現在同港は世銀援助による拡張工事の最中で、この工事は日本の建設会社が請負っており、88年初には同港の荷役能力は現在の倍となる予

定である。タンザン鉄道の能率も最近は向上してきている。

本年1月6日にムウィニ大統領は、タンザニア在住外交団に対して年頭のあいさつを行なったが、このなかでムウィニは、南アによる周辺諸国への不安定化政策をとり上げ、ことにモザンビークがその大きな犠牲となっていることに注意を喚起した。そして国際社会がモザンビーク政府に対する救済に乗り出すことを強く要請した。

(吉田昌夫)

ケニア

ケニアは地理的に離れていることで南アの経済的・軍事的脅威を免れており、また親英米路線をとっていることから判断すれば、対南ア姿勢は不明瞭ではないかと想像される。ところが案に相違して、昨年後半の二つの国際会議で見せたケニアの対応は、なかなか強硬なものであった。

昨年10月ジュネーブで開催された国際赤十字会議では、ケニアはアフリカ諸国を代表して、南アの除名決議案を提出した。これは南ア赤十字協会の除名ではなく、南ア政府代表の除名を意図したものである。赤十字の中立の原則に反するという一部西欧諸国の反対にもかかわらず同決議案は圧倒的多数で可決され、南アは報復措置として自国に駐在していた国際赤十字委員会代表を国外退去させた。また、11月にデンヴァーで開催された第1回世界畜産者会議では、アフリカからの唯一の参加者であったケニア代表団は南ア代表団の出席に気付いて、抗議のため開会直前に退席している。

もっともケニアの対南ア強硬姿勢は近年のことであり、1970年代には優柔不断であった。強硬姿勢への転身の経緯を、ケニアの、『ウィークリー・レビュー』誌はスポーツ外交を例にとりて紹介している。

1972年のミュンヘン・オリンピックの際に、親南ア路線をとるスミス政権下のローデシア選手団派遣に反発して、アフリカ諸国は不参加を表明した。優秀な陸上選手を擁するケニアはこの抗議行動の有力なメンバーになりうるにもかかわらず、開会式の数日前まで態度を明確にしなかった。次のモントリオール・オリ

ピックでも、南アとスポーツ交流を行なっているニュージーランドの参加をめぐって多くのアフリカ諸国は不参加を表明したが、国際オリンピック委員会でニュージーランドの参加が認められるに至って、ようやくケニアは派遣していた選手団を引き揚げさせた。ところが、78年にモイ大統領が就任して以来、次第に対南ア強硬姿勢へと転じていく。86年7月に開催された英連邦競技大会では、イギリスの対南ア政策に抗議して参加を率先してボイコットしたアフリカ諸国の一つにケニアは数えられている。

このようなケニアの転身のなかで、昨年12月に南アのアフリカ民族会議（ANC）議長オリヴァー・タンボが国賓としてケニアを訪問した。ANCナイロビ事務所新設を快諾したケニア政府に対して、タンボは物資面、政治面、精神面でのケニアの支援に謝意を表するとともにケニアの壮烈な独立運動史は南アの黒人に多大な示唆を与えると発言している。

（池野 旬）

ザイール

1986年9月1日、ムガベ首相の激しい南ア非難で第8回非同盟諸国の幕が開いた時、ザイールの席にモブツ大統領の姿は見えなかった。この一件が象徴的に示すように、ザイールはフロントライン諸国など強硬派とは一步距離を置いた対南ア姿勢をとっている。

ザイールのこうした態度の背景にアンゴラの反政府組織UNITAとの関係がある。ソ連、キューバとの関係が深いアンゴラにあって、UNITAは南ア、アメリカの軍事援助を受けてゲリラ活動を続けているが、これにザイールも便宜を与えているのではないかと、この噂が絶えない。ザイール政府は繰り返し否定しているが、ザイール国内にUNITAの存在が噂されているし、アメリカの武器がザイール経由でUNITAに流れているという説もある（*Jeune Afrique*, 1986年7月10日号）。

モブツ政権は元々アメリカとの関係が深く、また1970年代末のシャバ紛争では、アンゴラ国内に基地を持つ反政府組織に攻め込まれるという苦い経験を有する。先の噂もかなり信憑性が高いと言えよう。

しかし、ザイールとUNITAとの関係が非常に強固かと言えば必ずしもそうではない。モブツは昨年7月にもアンゴラを公式訪問し、ドス＝サントス大統領と、両国内からの相手国反政府分子の追放を確認しあったばかりである。公にUNITAを支援する動きはザイールにない。

また地理的に遠いこともあって、ザイールの南ア依存度はさほど高くない。現在アンゴラ国内を通過してシャバ州と大西洋とを結ぶベンガラ鉄道が利用不可能なため、ダーバン経由で鉱産物を輸出しているザイールだが、鉄道が修復されれば南ア依存度はさらに低下する。そしてこの鉄道を破壊しているのはまさにUNITAなのである。

ザイールにとってUNITAは、南アに対し、ひいてはアメリカに対して交渉を有利に進めるための「切札」だと考えられる。したがって、この「切札」の使い方いかんで、ザイールの対南ア姿勢が劇的に変化する可能性もあるであろう。

（武内進一）

ナイジェリア

原則的立場の堅持と現実的政策による対処、これがナイジェリア外交の特徴である。南アへの態度を規定するのが前者だとすれば、全体としての対南部アフリカ政策は後者の色彩が濃い。

サハラ以南第1の大国としてアフリカ統一機構（OAU）でも大きな発言力をもつナイジェリアは、OAU解放委員会の議長国でもあり、南部アフリカ問題をめぐり主導的役割を担ってきた。また英連邦諸国のなかでも際立った存在であり、一昨年の首脳会議で採択された「著名人グループ」（EPG）の南ア派遣にもオバサンジョ元国家元首がメンバーとして加わり行動をとらせた。昨年の非同盟諸国首脳会議のことなども考えあわせると、ナイジェリアの態度は国際協調的であり、経済制裁など国際的圧力を加えることで国内での政治的決着を推進させようとしている。

南アとの関係が相対的に疎遠なためナイジェリア独自の動きはみとめられないが、反アパルトヘイトの姿勢はきわめて明確である。たとえば南アへの入国実績

が明瞭な者には、原則としてナイジェリアの入国査証を発給しない。また国内にはアパルトヘイト反対全国委員会(NACAP)があり、昨年ナイジェリアを訪れたタンボANC議長も最初に同委ラゴス本部に立ち寄っている。直接の動きは目立たないが、反アパルトヘイト組織への財政的支援など間接的な関与は大きい。

しかしながら対南ア政策は大枠としての南部アフリカのなかに位置づけられており、そこでの焦点は前線諸国の支援にある。これまでの経緯からもアンゴラやジンバブエの解放闘争をめぐるナイジェリアの役割は無視できない。1975年には、いちちやくアンゴラ解放人民運動(MPLA)を承認。またジンバブエの独立をめぐっては、イギリスに圧力をかけるべくBP所有の株式を国有化したのをはじめ、制憲会議や独立選挙にはオブザーバーを派遣し、さらに政権移行期の南アによる妨害活動に備えて外相の下に行動委員会を設置した。いまや南部アフリカ問題はナイジェリア外交の中心に据えられている。

(望月克哉)

コート・ジボワール

暴力的対決に反対し対話外交を主張するコート・ジボワールのウフェ・ボワニ大統領は、南ア問題については、ブラック・アフリカ諸国の政治指導者のなかにあって、つねに独自の立場をつらぬいてきた。

彼が南アとの対話の必要性を公に表明したのは、1965年、アフリカ統一機構首脳会議の席上においてで

ある。70年代前半、南アがいわゆるデタント外交を展開した過程で、ウフェ・ボワニは南アのフォルスター首相がコート・ジボワールを極秘裡に訪問し彼と会談することを容認し(74年中頃、南アの一方的報道、コート・ジボワール側の確認なし)、75年5月にはコート・ジボワールのフォロゴ情報相が南アを公式訪問するなど、対話外交が積極的に展開された。

この動きは、南ア側の路線転換で中断したが、ウフェ・ボワニの対南ア姿勢はその後もかわっていない。1986年のアフリカ統一機構首脳会議では対南ア経済制裁に消極的な西側諸国に対する非難決議を採択したが、コート・ジボワールはザイルとともに棄権している。

以下は、1986年8月、フランスの国営テレビのインタビューでウフェ・ボワニが表明した南ア問題に関する見解の抜粋である(*Jeune Afrique*, 1986年9月10日号)。

「南アの白人のアフリカ人性をだれも否定してはいない。(北アフリカのアラブ人と同様に) われわれは、彼らをアフリカの兄弟とみなしている。」

「私は、制裁の効果を信じない。これまでの歴史がそれを教えている。」

「偽善はよくない。……欧米の開発諸国は、南アの金、ウラニウム、その他の稀少金属なしにやっつけられるのか。真実が語られていない。……」

「白人は、もはや、(黒人に) 平等(を与えること)によって、自分たちが海に投げだされるのではとおそれる必要はなくなったのだ。」

(原口武彦)